

表3 各校における事業の総体的な評価

評価内容	目標値	全体	
1) 管理職のほかに、学校安全を推進するための中核となる教員を校務分掌に位置付けている学校の割合	100%	100% (7校/7校)	
2) 学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合	100%	100% (7校/7校)	
3) 各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合	100%	100% (7校/7校)	
4) 学校安全の取組に関する授業公開や成果報告会、研修会等を実施し、他校や地域への情報共有を行った学校の割合	100%	事前	57.1%(4校/7校)
		事後	100% (7校/7校)
5) 拠点校の取組を参考に、学校安全計画を見直し、改善を図ったモデル地域の学校の割合 (モデル地域内の普及)	80%	事前	85.7%(6校/7校)
		事後	100% (7校/7校)
6) 自然災害について理解を深める防災教育を継続的に行い、自然災害に関する知識の習得及び理解が向上した児童生徒の割合	80%	事前	85.0% (380名/447名)
		事後	94.9% (424名/447名)
7) 学校、家庭、地域が連携した避難訓練及び引き渡し訓練を実施し、主体的に行動する態度が向上した児童生徒の割合	80%	事前	72.9% (326名/447名)
		事後	94.9% (424名/447名)
8) 学校、家庭、地域が連携した避難訓練及び引き渡し訓練を実施し、主体的に行動する態度が向上した保護者の割合	70%	事前	71.0% (238名/335名)
		事後	88.9% (298名/335名)